2017年（平成29年）5月15日

議会だより（うらやす）

No. 162

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047-712-6788（直通）
URL　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

沢山の市民で賑わった植木まつり

第1回定例会

総額で957億3千万円となる平成29年度当初予算（骨格予算）など29議案を可決

東野地区複合福祉施設整備に伴い旧施設（旧第一福祉作業所、旧東野学校給食センター）を解体する事業を含む平成29年度一般会計予算などを可決

平成29年第1回定例会は、2月17日より3月13日まで開催されました。この定例会では、市長職務代理者から提出のあった当初予算6件、補正予算6件、条例の一部改正14件、契約の締結3件が審議され、29議案を可決したほか、議員から提出された発議1件を否決しました。

議決内容

補正予算

◎ **一般会計補正予算（第5号）**
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ1300万円を追加し、予算の総額を842億4699万円とした。

◎ **一般会計補正予算（第6号）**
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ80億1681万円を減額し、予算の総額を762億3018万円とした。

◎ **国民健康保険特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】**
歳入歳出それぞれ4億8863万円を減額し、予算の総額を150億220万円とした。

◎ **公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）【全員賛成・可決】**
歳入歳出それぞれ6318万円を減額し、予算の総額を40億122万円とした。

◎ **介護保険特別会計補正予算（第3号）【全員賛成・可決】**
保険事業勘定の歳入歳出それぞれ9753万円を減額し、予算の総額を63億3686万円とした。
介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれ167万円を減額し、予算の総額を12億3703万円とした。

◎ **後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】**
歳入歳出それぞれ1915万円を追加し、予算の総額を12億5955万円とした。

平成29年度当初予算

◎ **一般会計予算**
【賛成多数・可決】
総額を672億円とした。

◎ **国民健康保険特別会計予算**
【賛成多数・可決】
総額を149億2千万円とした。

◎ **公共下水道事業特別会計予算**
【全員賛成・可決】
総額を35億4500万円とした。

◎ **墓地公園事業特別会計予算**
【全員賛成・可決】
総額を8億3千万円とした。

◎ **介護保険特別会計予算**
【賛成多数・可決】
総額を65億6800万円とした。
介護サービス事業勘定の総額を13億9900万円とした。

◎ **後期高齢者医療特別会計予算**
【全員賛成・可決】
総額を12億6800万円とした。

条例の一部改正

◎ **職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**
地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児休業等の対象となる子として同法で定める者に準じる者を定め、再度の育児休業をすることができる特別の事情を見直すほか、国の育児休業をした職員の取扱いの変更に準じ、非常勤職員の育児休業の取得要件を改めるため、所要の改正を行った。

◎ **職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**
育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限を定め、職員の休暇として介護時間を新設し、並びに介護休暇の回数及び期間を改めるため、所要の改正を行った。

◎ **市税条例等の一部を改正する条例の制定について**
【賛成多数・可決】
地方税法の改正に伴い、市民税の住宅借入金等特別税額控除の対象となる期間並びに市民税の法人税割の税率及びその特例の税率の引下げに係る改正規定並びに軽自動車税の環境性能割の税率等に係る改正規定の一部の施行期日を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ **重度心身障がい者手当支給条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**
重度心身障がい者に対する手当の受給者の資格の明確化を図る等のため、所要の改正を行った。

※次ページに続く

日程表

※平成29年第1回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
2月17日	金	開会、会期の決定、提案理由の説明、議案第27号採決
24日	金	会派代表総括質疑、議案各委員会付託
3月1日 28日	水・火	総務常任委員会
2日 3日	金・木	教育民生常任委員会
6日 7日	火・月	都市経済常任委員会
10日	金	一般質問
13日	月	委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

◎ 市議会をインターネットで放映中

市議会の様子は、本会議開催中は生中継にてパソコン、タブレット、スマートフォンでご覧いただけるほか、会議が終了した本会議の様子は録画放送でもご覧いただけます。

市議会ホームページ　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑」の模様を、会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

市議会を傍聴しましょう。

平成29年第2回定例会は6月9日（金）から開かれる予定です。

会期や審議日程は6月6日（火）の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。

本会議を傍聴される方は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができますので、会議当日に庁舎9階の議会事務局までお越しください。また、車椅子での傍聴もできます。

なお、本会議の傍聴は、手話通訳者を派遣することもできますので、ご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに（土日、祝日を除く）、ホームページに掲載している申請書に必要事項を記入の上、議会事務局へEメールまたはファックスでご送付ください。

◎ **心身障がい児手当支給条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

心身障がい児の保護者に対する手当の受給資格者の資格の明確化を図る等のため、所要の改正を行った。

◎ **地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

ソーシャルサポートセンターにおいて新たに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業を実施し、及びその費用負担について規定するため、所要の改正を行った。

◎ **地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために遵守すべき基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

引用条項を改めるため、改正を行った。

◎ **指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）の改正に準じ本市における指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ **指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号）の改正に準じ本市における指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ **指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

引用条項を改めるため、改正を行った。

◎ **手数料条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

低炭素建築物新築等計画の認定等の事務に係る手数料の額を改め、新たに建築物エネルギー消費性能適合性判定等の事務に係る手数料を規定するとともに、その他所要の改正を行った。

◎ **球技場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

新たに、高洲南テニスコートを設置し、その使用料を規定するため、所要の改正を行った。

◎ **老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】**

老人デイサービスセンターを利用することができる者に居宅要支援被保険者等を加え、その費用負担について規定するため、所要の改正を行った。

◎ **地域包括支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】**

地域包括支援センターの事業に第1号介護予防支援事業を加え、指定管理者が行う業務に第1号介護予防支援事業等を加えるため、改正を行った。

契約の締結

◎ **美浜地区道路災害復旧工事（23災道第224号）その2の請負について【賛成多数・可決】**

美浜地区道路災害復旧工事（23災道第224号）その2の請負契約を、株式会社長福と2億886万4千円で締結した。

◎ **舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第217号）その1の請負について【賛成多数・可決】**

舞浜地区道路災害復旧工事（23災道第217号）その1の請負契約を、株式会社鹿野建設と2億1265万2千円で締結した。

◎ **運動公園陸上競技場周辺整備工事の請負について【賛成多数・可決】**

運動公園陸上競技場周辺整備工事の請負契約を、田口建設株式会社と1億7906万4千円で締結した。

発議

◎ **組織犯罪処罰法の改定（共謀罪法案）に反対する意見書の提出について【賛成少数・否決】**

報告

◎ **寄付受入れについて**

◎ **平成28年度定期監査（選挙管理委員会、都市環境部、教育総務部・小中学校）の結果報告**

◎ **例月出納検査の結果に関する報告（10月・11月・12月分）**

一般質問

第1回定例会では、3月10日に5名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。

ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

市街地液状化対策について

広瀬　明子（無会派）

問　市街地液状化対策について、弁天地区の現状、弁天地区進捗状況について伺います。

弁天二丁目45宅地は、浦安市で初めて液状化対策に取り組む事例として一昨年の12月議会に提案されたにもかかわらず、いまだに工事に着工したとの情報がありません。昨年はじめから1宅地の方が同意の撤回の意思表示をされ、また、今年に入ってからはさらにもうお一方が同意取下げの意思を表示したと聞いておりますが、弁天45地区はいつ工事を開始される予定なのか伺います。

答　**都市整備部長**　弁天二丁目地区市街地液状化対策工事につきましては、これまで1名の宅地所有者の方から工事に協力しないという意思表示がございまして、その宅地内での作業ができなかったことから工事を中断してまいりましたが、昨年11月に事業計画のとおりに工事を実施することを決定し、その旨を12月に各宅地所有者の方々に文書で通知したところです。

しかしながら、本年1月4日付で新たに1名の宅地所有者から同意書の取下げのお願いが文書で提出されました。市といたしましては既に当初の事業計画のとおり事業を実施することとし、工事の再開を決定しておりますことから、今後、申し出のあった宅地所有者に対しまして事業へのご理解とご協力をお願いするとともに、できるだけ早い時期に工事を再開したいと考えています。

引きこもり支援について

元木　美奈子（日本共産党）

問　私は、これまでフリーターやニートなどと呼ばれる若者の、特に就労に関して困難な状況にある若者の支援を浦安市として応援する体制づくりの必要性を訴えてまいりました。新浦安駅前の地域職業相談室内に若者サポートステーションが動き始めていることは、非常にうれしく、喜ばしいことだと思っておりますが、今回は、引きこもり支援について質問をさせていただきます。

厚労省が「引きこもり」とは一体何ぞや、また、内閣府が独自の調査をもとに、引きこもり該当者がどの程度いるのかという推計を出しております。これらの調査などから、本市は引きこもりとされる方がどの程度いると推計されるのか。人口に当てはめて試算すると引きこもり該当者はどの程度市内にいると見ることができるのか伺います。

答　**健康福祉部長**　厚生労働省が発表しております引きこもりの評価・支援に関するガイドラインによりますと、我が国の引きこもり出現率は総世帯数の0・5％とされています。これを本市に当てはめますと、本年1月末現在の世帯数が7万7362世帯ですので、387世帯にひきこもりの人がいることになり、おおむね400人程度と推定されるところです。

こどもの広場ついて

西山　幸男（市民の会）

問　こどもの広場についてですが、2016年11月7日のオープンから1年以上が経過し、一年を通してやった中で基本的なところですが、どのような目的で開設されたのか、また、建設費は開設に当たって予算がどれぐらい使われたのか、この総額とその内容、内訳についてお答えください。

答　**こども部長**　こどもの広場の整備に当たりましては、子どもが自由な発想でのびのびと遊び、そこから得られるさまざまな体験を通して創造性や自主性などを育んでもらうことを目的に整備したものです。

また、こどもの広場の整備に当たっての建設費と、その予算の内訳ということです。

整備費の予算内訳につきましては、管理棟建築工事費として4190万円、その他土木工事費等で1億3550万円の合計1億7740万円となっています。

また、財源の内訳につきましては、寄付金として1億円、一般財源及び地方債として7740万円となっております。

高齢者対策について

柳　毅一郎（無会派）

問　高齢者の自動車運転事故防止について、本市の高齢ドライバーによる事故の実態を少し把握させていただきたいと思います。

本市における高齢者自動車運転による交通事故件数の推移とパーセンテージはどの程度でしょうか。また、本市の高齢者運転免許の自主返納者数の状況および運転免許証自主返納に向けた啓発をどのように行ってきたかお答えください。

答　**都市整備部長**　過去3年で推移を説明させていただきますが、千葉県の交通白書で公表されております人身事故件数で申し上げますと、平成25年が112件、平成26年が92件、平成27年が77件となってございまして、全体の人身事故件数との割合につきましては、25％前後で推移しているところです。

また、平成28年1月から12月までの自主返納者数につきましては、326人と浦安警察署から伺ってございます。運転免許証自主返納に向けた普及啓発につきましては、千葉県が策定いたしました運転免許返納制度等をお知らせするチラシがございまして、市役所や老人福祉センターなどで配付しているところです。

浦安の歴史について

美勢　麻里（日本共産党）

問　戦争を知らない世代が日本の人口の80％以上になっておりますが、浦安ではどのような割合なのか、また、浦安市での空爆体験を記憶されている方が、今、何人いると推定されるのか、把握する取り組みをこれまで考えてこなかったのかどうかも伺います。

また、浦安市を知る本はいろいろ発行されており、この中に戦時下の状況を掲載していますが、その当時を振り返って、調査はどのように行い掲載されたのか、伺います。

答　**生涯学習部参事**　浦安市においては、戦争を知らない世代の割合を調査したことがありませんが、昭和21年以降、いわゆる戦後生まれの年齢割合は90・3％となっており、市内で空襲を体験された方の数は、把握しておりません。

戦時下の浦安の状況につきましては、昭和44年発行の浦安町誌（上）で空襲の様子や暮らしの様子が詳細に記述されており、郷土博物館では、空襲による被害や防空体制など当時を知る方から聞き取り調査を行い、それを浦安市災害史調査報告書の戦災編としてまとめています。

また、浦安町誌（上）に戦時下の浦安の様子が記載され、これにつきましては昭和17年7月から昭和20年7月までに記録された消防団当直誌、これによって記述されたものです。

会派代表総括質疑

第1回定例会では、2月24日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

日本共産党

問 議案第1号 平成28年度浦安市一般会計補正予算（第6号）、地籍調査の計画変更の内容について伺います。

歳入では、土木費国庫負担金の地籍調査費負担金2359万9千円更正減、土木費県負担金の地籍調査費負担金1179万9千円更正減、そして歳出では地籍調査経費1億910万4千円が減額となっておりまして、その内容として地籍予備調査経費5964万1千円更正減と地籍調査経費4946万3千円更正減となっております。この予備調査、本調査、それぞれどのような変更内容になっているのか伺います。

答 **都市整備部長** 地籍予備調査経費につきましては、当初、入船三丁目、今川一丁目、高洲一丁目及び三丁目の戸建て地区を実施するため7104万1千円を予算計上いたしました。

しかしながら、今川及び高洲地区の道路災害復旧工事の工事延長に伴い、地籍予備調査が実施できなかったことなどから5964万1千円を減額するものです。

また、地籍調査経費につきましては、当初、国・県の補助金の導入を図りながら東野一丁目及び二丁目の戸建て地区の地籍調査を実施するため、7350万6千円の事業費に対する補助金を要望いたしました。

しかしながら、国・県の内示によりまして4210万2千円の事業費に対する補助金となったことから、東野一丁目地区の地籍調査は実施できましたが、東野二丁目地区は実施できなかったことから4946万3千円の減額をするもので、これらを合わせまして、地籍調査経費として1億910万4千円を減額補正するものです。

かがやき

問 議案第1号 平成28年度浦安市一般会計補正予算（第6号）の減額につきまして、大幅な減額補正となった理由について伺います。

補正予算につきましては、約80億円を超える減額補正予算が計上されております。この主な要因といたしましては、市街地液状化対策事業によるものとおおむね理解はしているところでありますが、このような大規模な減額補正予算を計上するに至った理由について伺います。

答 **財務部長** 一般会計補正予算の減額についての中、80億円を超える補正予算額となった理由についてのお尋ねですが、今回の補正予算における減額補正の主な要因としては、議員のご指摘のとおり災害復旧費で64億5332万円の減額補正が生じたことによるものです。

これは今年度の9月議会で補正予算を計上した市街地液状化対策事業の128億4800万円のうち、事業化まで至らなかった分として約64億5千万円が生じたことによるものです。

このほか、各事業における契約差金や執行残の整理により、最終的には80億円余を超える減額補正となったものです。

公明党

問 議案第1号 平成28年度浦安市一般会計補正予算（第6号）の中から一般会計の減額補正について、お尋ねいたします。

今回の平成28年度一般会計補正予算の中で、一般会計の最終補正では80億1681万円もの歳入歳出が減額されていますが、このうち災害復旧費、市街地液状化対策事業の減額分が64億5332万円となり、これを差し引いた分15億6349万円の減額補正となりました。平成29年度の一般会計当初予算においては、今回、骨格予算とのことでさまざまな支出を抑えた予算とされる中、平成28年度の最終補正で災害復旧費を差し引いた額15億6349万円の減額補正がなされることになったわけです。災害復旧費を差し引いた額での最終補正にしては、減額幅が通年より大きいのかなと思いますが、災害復旧費を差し引いた最終補正の減額15億6349万円の減額補正の主な特徴、そして市民への影響について伺います。

答 **財務部長** 3月補正については、通常であれば最終補正予算となりますので、歳入歳出とも年間計画を再度精査し、12月末には最終決算見込みを立てて補正を行うことになります。

平成28年度では、国民健康保険特別会計繰出金や生活保護費などの執行状況により不用額が見込まれるものや、新庁舎移転関連経費などの契約差金などにより減額となったものです。

同じく議案第1号、要旨1の中で、大幅な減額に対する市民への影響はといったお尋ねです。

今回、減額の補正予算を計上した事業については、その執行状況等最終決算見込みを踏まえ精査しており、必要な予算は確保していることから、市民サービスへの影響はないと考えています。

各常任委員会の審査から

第1回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、2月28日・3月1日総務常任委員会、2・3日教育民生常任委員会、6・7日都市経済常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 平成28年度一般会計補正予算（第6号）

問 人事管理費の育児休業代替等臨時職員経費で、588万3千円の更正減がありました。平成28年度当初予算では、育児休暇を取る職員を何人と見込んでいて、結果何人になって更正減になったのか説明をお願いします。

答 当初予算では、人事課から配置する非常勤の職員、こちらを19人と見込んでおりましたが、産前、産後も含めてですが、実際に育児休業の代替職員が必要となった人数というのは11人と、予算上の想定よりも8人少なくなったために、588万3千円の執行残が生じたものです。

問 消防費寄附金として、22万円寄附金があったようですが、これは消防費の中でも何か目的を定めてきたのか、それとも一般として入ったのか、1人から来たのか、あるいは複数の人から来たのか、伺います。

答 この寄附金についてですが、市民1名の方から「消防・救急活動に役立ててもらうために使ってください」との要望があったものです。

教育民生常任委員会

議案第26号 契約の締結について（運動公園陸上競技場周辺整備工事）

問 防球ネットの高さが7メートルとのことですが、これは妥当な高さだとの判断でよろしいか伺います。

答 7メートルの高さにつきましては、ボールが飛散しないかという意味では、何メートルが本当に妥当かという高さはありますが、もともと防球ネットがなくても大丈夫ではないかということで整備を進めておりました。しかし、一、二度ボールが出てしまったということをお聞きしましたので、今回7メートルで設置をするところです。

問 ネットの暴風対策というのは、どのようになっているのか伺います。

答 防球ネットにつきましては、野球場の25メートルと比較しまして、高さも7メートルと低くなっておりますし、野球場のように目の細かいものではなくて、サッカーボールやラグビーボールに対応するように、目の粗いものになっておりますので、そういった風の心配はないものと考えています。

都市経済常任委員会

議案第1号 平成28年度一般会計補正予算（第6号）

問 街灯維持管理経費について、光熱水費が2700万円減額になっている理由を伺います。

答 減額の理由につきましては、当初予算は街灯がLED化となったため、前年度実績を考慮し、一月当たり約1050万円と見込みましたが、平成28年度においては電気料が下がり、一月当たりの平均額が約820万円に下がったため、年間にすると約2700万円の減額補正をしたものです。

議案第2号 平成28年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

問 高額医療費共同事業交付金の追加があり、保険財政共同安定化事業交付金で更正減があります。内容について伺います。

答 こちらにつきましては、国度対象となった医療費に対して交付されるものであり、額が10月までの実績をもとに、より近いものの算出額が出ましたので、それに合わせて金額を補正させていただいたということになります。

平成29年 第1回臨時会

平成29年第1回臨時会が、2月9日に開催されました。この臨時会では、市長から提出のあった補正予算1件が可決されたほか、専決処分の報告と市長の退職の期日に関することが、それぞれ承認、同意されました。

議決内容

補正予算

◎ 一般会計補正予算（第4号）

【全員賛成】

歳入歳出それぞれ2700万円を追加し、予算の総額を842億3399万円とした。

報告

◎ 専決処分の報告について

和解について（1件）

市長の退職の期日に関する同意について

市長が退職する場合は、議長への退職申し出から20日後に退職となるものですが、その前に退職したい場合には、議会の同意が必要となります。今回については、2月2日に退職の申し出があり、2月9日に退職したいという退職時期に関する同意であり、全員賛成で同意されました。

請願・陳情の審査結果

採択されたもの	
平成29年 請願第1号	政務活動費の領収書公開に関する請願
趣旨採択されたもの	
平成29年 請願第2号	議員の調査・視察時の報告書提出の義務化と公開に関する請願
平成29年 請願第4号	常任委員会その他の委員会の動画中継に関する請願
不採択とされたもの	
平成29年 請願第3号	請願（陳情）者にその内容について意見陳述の機会を与える請願
平成29年 陳情第2号	富岡4丁目ワンルームマンション建築の中止を求める陳情

予算の審査

浦安市の向こう1年間の仕事の計画。
平成29年度各会計予算の総額は957億3千万円です。
常任委員会において当局に対し具体的な質疑応答が行われ、その結果は3月13日の本会議で各常任委員長から報告され、原案どおり可決されました。

総務常任委員会

問　平成29年度当初予算編成の基本的な考え方に関して、3月26日に市長選挙が予定されていることから、経常的な経費を中心に、通年予算として編成したということですが、内容をもう少し詳しくご説明ください。

答　一般的に経常経費と申しますと、職員の人件費、それから生活保護などの扶助費、そして借金の返済である公債費といったものが3本柱としてございます。それに加えまして今回、経常的な経費としましては、施設の運営あるいは維持補修といった定例的に必要なもの、それから何よりも、既存事業に関しては基本的には経常的な経費ということで理解をし、予算を組んだところでございます。

問　庁舎等建設事業の中の庁舎駐車場建設事業の完成はいつごろになるか、お尋ねします。また、総工費用は、幾らになるのか、車の収容台数というのは、今とほとんど変わらないくらいの収容台数なのか、あるいは増えるのか伺います。

答　平成30年の夏ごろに完成、供用開始を計画しています。総工費は、20億円程度を継続費として、上げさせていただいておりますが、いろいろ検討いたしまして、16億円程度でおさめたいと考えております。

駐車台数は、現在の総合駐車場の台数が約150台程度でございますが、立体駐車場につきましては、軽自動車部分も含め、220台程度を予定しています。

問　賢人会議運営事業費が今回入っていませんが、今まで10年以上やっていて、報告書も上がっていると思いますが、これはどうなるのでしょうか。

答　賢人会議は、委員ご指摘のとおり、10年ほど前に市長のアドバイザリーボードとして設置をいたしました。市長が政策形成に向けて大所高所から助言をいただく機関ということで運営してまいりました。次年度以降については、今回市長が辞職されたことに伴いまして、新しい市長の考えを確認し、必要に応じて設置について検討したいと考えておりまして、今の段階では一旦終了とさせていただいております。

教育民生常任委員会

問　知的障がい者等家族支援事業の支援の内容をお伺いします。

答　行動障がいのある知的障がい者、知的障がい児の方などを対象に、位置情報専用探知機、いわゆるGPS端末機、これを身につけておくことで、行方不明となって自宅に戻れなくなった際に、端末からの電波をキャッチして本人の居場所を知らせるシステムとなっておりますが、この事業では、このシステム利用に関する探知機賃借料等の一部を助成いたします。

問　債務負担行為の中の東野地区複合福祉施設整備事業24億円余の内容と、建物の概要について説明をお願いします。

答　債務負担行為額の内訳については、東野地区複合福祉施設建設工事費が24億円、また、工事管理業務委託料が平成29年度は11カ月分で4893万円の計上となっております。

次に、この建設工事費で整備する建物についてですが、通所施設と居住施設の2棟建設する計画となっており、通所施設は4階建て、延べ床面積が約3700平米、1階に身体障がい者福祉センター、2階に生活介護事業所、3階にソーシャルサポートセンター、また、地域福祉の活動の場として、地域福祉センター、現在総合福祉センターの2階の会議室部分になりますが、ここを1階から4階の各階に配置する計画となっています。

また、居住施設については3階建てで、延べ床面積約1800平米、1階は子育て短期支援事業所、子どものショートステイ、トワイライトステイになります。2階、3階は障がいのある方の地域生活支援拠点となるグループホーム、ショートステイなどを配置する計画となっています。

都市経済常任委員会

問　浦安公園整備事業、継続費分として2億7012万7千円が計上されておりますが、浦安公園の整備スケジュールについて、ご説明をお願いいたします。

答　浦安公園につきましては、平成29年度から平成31年度までの3カ年で整備を予定しているところですが、年度ごとの主な整備内容としましては、平成29年度は公園の西側部分の第2庁舎跡地を中心に約5700平米の芝生広場とドッグラン、平成30年度は中央部分の総合駐車場跡地を中心に緑園広場と遊具広場、災害用のマンホールトイレ、平成31年度は東側の車庫跡地を中心に防災倉庫や災害時対応型のトイレのほか、多目的広場の整備を予定しているところです。

問　住宅対策経費の集合住宅エレベーター防災対策改修支援補助金の積算根拠について伺います。

答　こちらは平成28年度から新たに制度化した事業で、予算編成の段階でこの事業を活用して平成29年度にエレベーターの改修工事を行いたいという管理組合があります。そこと事前相談をする中で想定される補助金額として、P波感知型の自動管制運転装置がエレベーター10基分で212万円、停電時自動着床装置が同じくエレベーター10基分で292万円ということで、合計して504万円を計上させていただきました。

問　就労支援事業の障がい者職場実習奨励金と雇用促進奨励金の内容を伺います。

答　障がい者職場実習奨励金は、障がい者の雇用促進を目的としたいたしまして、ハローワーク市川のあっせんにより、市内に居住する障がい者の方を5日以上職場実習に受け入れた事業者に対して奨励金を交付するものです。

一方、雇用促進奨励金は、高齢者や障がい者の方の雇用機会の拡大及び福祉の増進を目的としており、こちらもハローワークのあっせんにより、市内に1年以上居住している60歳以上の方や心身障がい者の方を雇用する事業主に対して奨励金を交付しているものです。

○お知らせ

・議員の辞職について
2月16日付けで、岡野純子議員が辞職しました。
2月24日付けで、折本ひとみ議員が辞職しました。

・会派の解散について
2月16日付けで、会派「徳風会」が解散しました。
4月12日付けで、会派「かがやき」が解散しました。

・会派の変更について
4月12日付けで、小林章宏議員、毎田潤子議員が会派「自由民主党・無所属クラブ」に入会しました。

・会派の結成について
4月13日付けで、芳井由美議員、吉村啓治議員が会派「民進党」を結成しました。

平成29年度 予算に対する討論

【反対】

平成29年度予算編成方針では、これまで以上に予算のスリム化、無駄を省く等がうたわれています。市税などの徴収対策に加えて国・県支出のほか、多様な財源確保が求められると言いつつ、実際多様な財源確保の施策が見えてきておりません。私は本会議でも、委員会でも、自動販売機の一括管理、そして入札を提案してきました。市が直接管理して入札にすれば、昨年の入札結果からすると優に1億円は超える価格が生み出されるはずです。市民への使用料、手数料の値上げをする前に、もっと身近でできることで財源確保をすべきです。

市街地液状化対策工事、同意書取り下げの意思表示をした市民が出ているのに、市として応ずる考えはありませんと言って強硬姿勢を貫こうとしています。なぜもう少し市民に寄り添った施策の展開ができないのでしょうか。

音楽ホール予算は、30年間の契約ですが、その経緯がわかる文書は作成されておらず、市民の負担が30年間続く契約です。その管理運営を任せる指定管理者選定時にも市民不在でした。選定された事業体は、音楽ホール運営経験はないのに選定されたわけです。残念なことに、議会はこのような状態であるにもかかわらず、賛成多数で議案としては可決しました。平成29年度は多様な財源確保が求められるというのであれば、これまでの設計書のつくり方の見直しを行い、多様な財源の確保をすることをまずすべきです。入札改革も断行し、予算のスリム化をすべきです。その跡が見られない、そして市民への説明責任への取り組み姿勢が希薄と思われる平成29年度予算案には賛成できません。以上、反対討論といたします。

【賛成】

平成29年度当初予算は、人件費や公債費等の義務的経費、施設維持管理経費などの経常的経費を中心に通年分の歳入歳出を計上して編成した骨格予算であり、対前年度当初比で5・9％減の672億円となっております。

骨格予算としながらも行政サービスを低下することなく、市民生活に支障を来さないよう、あるいは市民の安心・安全に対する必要な経費が適切に計上されております。

入船北小学校改修事業や東野地区複合福祉施設整備事業など既に実施設計に着手しており、整備の方向性が確認されている事業や少子化対策事業、あるいは高齢者・障がい者支援施策など、これまで本市が先進的に取り組んできた事業についても引き続き計上されており、行政の継続性を確保するという点からも高く評価するものであります。

相模原の障がい者入所施設での殺傷事件を受けて、防犯カメラ等の防犯対策強化事業補助金を創設するなど、骨格予算とはいえ、市民の安全・安心を高めるための施策展開を行政職の皆さんが真剣に考えられてのものと高く評価するものであります。

この予算に反対するということは、市民生活への影響を全く考慮していないばかりでなく、今後、市民に選ばれる新市長の肉付け予算についても反対することにつながり、円滑な行政運営を全面的に否定する行為であります。

以上、平成29年度浦安市一般会計予算に対する賛成討論とさせていただきます。

本市への視察来庁（1月～3月）

1／11　山口県周南市（PFIによる学校給食センターの運営・概要について）
1／11　千葉県袖ケ浦市（庁舎整備事業について）
1／20　神奈川県小田原市（自衛隊出身者の職員としての採用について）
1／24　千葉県議会、千葉県松戸市（小中学校健康診査における色覚検査の取り組みについて）
1／25　大阪府吹田市（地域猫の取り組み・地域猫愛護員について）
2／10　埼玉県所沢市（ビジネス支援事業をはじめとする先進的な取り組みについて）
3／15　宮城県仙台市（発達障害児の早期発見を目的として社会性発達評価装置の活用状況について）
3／16　山口県下関市（こどもネウボラについて）
3／24　京都府議会（こどもネウボラについて）

編集後記

本号は、第1回定例会について編集をいたしました。

さて、私どもは今号をもって任期を終了することになりました。

任期中、皆様方のお陰をもちまして大過なく「議会だより」を発行することができましたことを深くお礼申し上げます。

今後とも「議会だより」をご愛読いただきますとともに、一層のご支持をお願い申し上げます。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎（712）6788
FAX（351）1140
うらやす議会だより編集委員会
◎宝　新　○毎田　潤子
元木美奈子　岡本　善徳
宮坂　奈緒　芦田　由江
水野　実　柳　毅一郎
吉村　啓治　一瀬　健二
◎　委員長　○　副委員長
※会派の変更・結成に伴い、委員構成に変更が生じました。
gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp